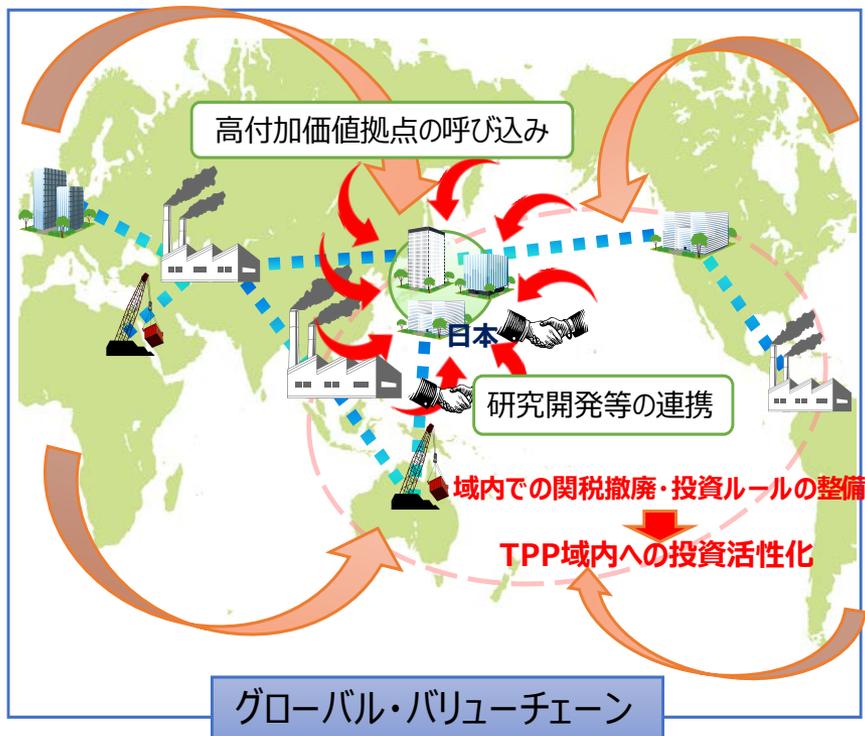
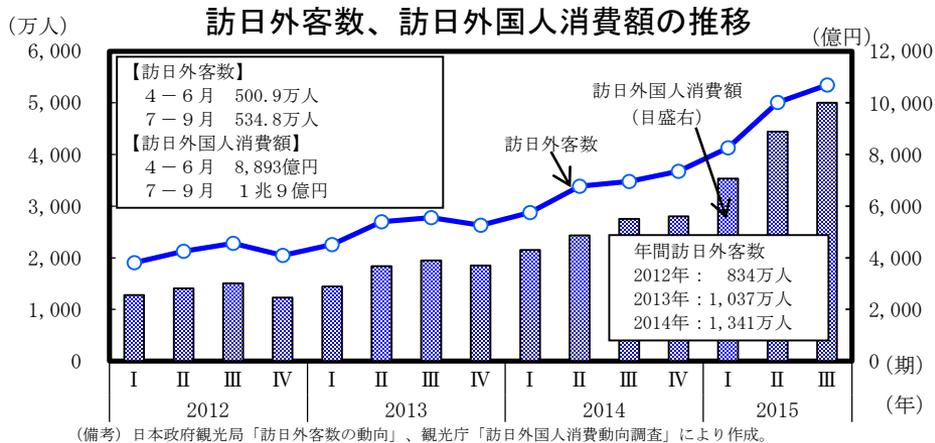


# (3) 新たな付加価値創造への取組

- TPPの下での新たなグローバル・バリューチェーンの構築、研究開発拠点をはじめとする投資のハブとしての日本
- イノベーション・ナショナルシステムの構築
- 規制改革、歳出改革(公的分野の産業化)等を通じた子育てや健康サービス等の拡大
- インバウンドによる消費等拡大(民泊を始めとする規制改革等)
- 2020年東京五輪、2019年ラグビー・ワールドカップ等の機会の活用、等



(備考) 内閣官房TPP政府対策本部「総合的なTPP関連施策大綱 参考資料」平成27年11月25日より抜粋。



(備考) 日本政府観光局「訪日外客数の動向」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。

## 予防医療・介護・保育の産業化による直接・間接の経済効果(暫定試算)

新たな潜在需要の実現	直接効果 (雇用創出・総生産誘発効果)	間接効果
予防医療・健康寿命延伸 (2~5兆円程度)	40~90万人 4~10兆円	—健康寿命の延伸によるアクティブシニア層の増加による消費拡大効果 消費 0.5~0.7兆円
介護サービス (6~8兆円程度)	150~180万人 9~11兆円	—家族介護者の就業継続による 雇用・所得・消費増 雇用 70万人 所得 0.9~2兆円 消費 0.3~0.7兆円
保育サービス (0.3~1.5兆円程度)	5~27万人 0.5~2兆円	—女性の就業継続による 雇用・所得・消費増 雇用 170万人 所得 2~5兆円 消費 0.7~2兆円

(備考) 11月4日経済財政諮問会議民間議員ペーパー「強い経済・GDP600兆円に向けて」における子育て、介護、健康増進・予防サービスの潜在需要額の試算をもとに推計。直接効果は、産業連関表を用いて1次波及効果を推計。間接効果は、家計調査や就業構造基本調査等にもとづき一定の仮定をおいて試算したもの。消費額の試算には限界消費性向0.35を用いている。